

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年5月10日

【四半期会計期間】 第78期第2四半期(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

【会社名】 三洋貿易株式会社

【英訳名】 Sanyo Trading Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 新谷正伸

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田錦町二丁目11番地

【電話番号】 東京03(3518)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 野本隆生

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田錦町二丁目11番地

【電話番号】 東京03(3518)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 野本隆生

【縦覧に供する場所】 三洋貿易株式会社大阪支店
(大阪府中央区本町三丁目5番7号)

三洋貿易株式会社名古屋支店
(名古屋市中区錦一丁目5番13号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期 第2四半期 連結累計期間	第78期 第2四半期 連結累計期間	第77期
会計期間	自 2022年10月1日 至 2023年3月31日	自 2023年10月1日 至 2024年3月31日	自 2022年10月1日 至 2023年9月30日
売上高 (千円)	62,154,438	64,928,260	120,525,654
経常利益 (千円)	3,757,791	4,935,667	7,090,731
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	2,521,940	3,146,350	4,785,098
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,549,659	3,785,941	5,870,348
純資産額 (千円)	41,170,856	47,055,183	43,890,714
総資産額 (千円)	65,656,689	74,780,719	68,537,410
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	87.78	109.32	166.43
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	87.20	108.73	165.41
自己資本比率 (%)	62.0	62.3	63.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,218,155	4,044,093	5,734,282
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,166,521	887,961	2,915,485
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	521,587	1,073,845	1,767,468
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	6,218,280	8,895,562	6,900,965

回次	第77期 第2四半期 連結会計期間	第78期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2024年1月1日 至 2024年3月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	46.00	61.59

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 在外子会社等の収益および費用は、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算していましたが、第1四半期連結会計期間より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しています。当該会計方針の変更は遡及適用され、第77期第2四半期連結累計期間および第77期第2四半期連結会計期間並びに第77期連結会計年度については遡及適用後の数値となっています。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

1. 経営成績

当第2四半期連結累計期間における我が国経済の景気はこのところ足踏みもみられますが、緩やかに回復しています。世界経済は、一部の地域において弱さがみられるものの、持ち直しています。当社グループがビジネスを展開する地域別に概観すると、米国では、先行きについては、景気拡大が続くことが期待されていますが、金融引締めに伴う影響による下振れリスクに留意する必要があります。中国では、景気は政策効果により持ち直しの兆しがみられますが、不動産市場の停滞や物価の下落が続くことによる影響等に留意する必要があります。その他アジア各国の景気はおおむね緩やかに回復しています。

このような環境下、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、64,928百万円（前年同四半期比4.5%増）となり、営業利益は4,317百万円（前年同四半期比13.9%増）、経常利益は4,935百万円（前年同四半期比31.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,146百万円（前年同四半期比24.8%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりです。

化成品

ゴム関連商品は、自動車の国内生産好調で原材料需要は回復基調を継続するものの、数量は前期に及ばず、売上は前期比減少しました。他方、高付加価値商材の副資材の販売は増加し、利益は前期比並みとなりました。

化学品関連商品は、主力商材の好調や新規商材の取扱開始、仕入価格高騰を反映した価格見直しによる利益率の改善などが進み、売上、利益ともに前期比で好調に推移しました。

ライフサイエンス関連商品は、電材などの主力商材が好調、掘削資材での新規商売の開始もあり、売上、利益ともに堅調に推移しました。

この結果、売上高は19,879百万円（前年同四半期比0.5%減）、営業利益は1,255百万円（前年同四半期比8.5%増）となりました。

機械資材

産業資材関連商品は、日系自動車メーカーの生産好調により売上は好調に推移したものの、競争環境変化が利益に影響しました。

グリーンテクノロジー関連商品(旧 機械・環境関連商品)は、飼料加工機器の本体納入が進捗し、関連消耗品販売も堅調となり、前期比で好転しました。木質バイオマス関連事業は、本体案件の計上はありませんでしたが、大型案件の受注がありました。

科学機器関連商品は、メーカーの値上げなど販売価格高騰による受注減少や円安の影響で売上、利益ともに前期比減少しました。

コスモス商事(株)が取扱う資源開発関連商品は、地熱関連機材が掘削閑散期の影響で苦戦しましたが、石油・ガス関連機材や海洋開発分野は堅調でした。(株)ワイピーテックが取扱う機能性飼料原料は主力商品の需要が弱含み、売上、利益ともに前期並みとなりました。(株)スクラムが取扱うバイオ分野の研究支援機器は、売上繁忙期を迎え、遺伝子解析関連を中心に前期比で好調に推移しました。

この結果、売上高は26,565百万円（前年同四半期比10.2%増）、営業利益は2,759百万円（前年同四半期比5.1%増）となりました。

海外現地法人

Sanyo Corporation of Americaは、高機能性樹脂の販売単価下落により、売上は前期比減少しましたが、フィルム関連や自動車関連が堅調で利益は前期比増加しました。三洋物産貿易（上海）有限公司は、景気減速の影響を受け、業績は前期比で低調でした。Sanyo Trading Asia Co., Ltd.（タイ）は、自動車関連が好調でした。Sun Phoenix Mexico, S.A. de C.V.は、自動車関連とゴム関連が好調でした。Sanyo Trading India Private Limitedは、自動車関連が好調でした。Sanyo Trading (Viet Nam) Co., Ltd.は、ゴム関連が好調で、掘削資材の新規立ち上げもあり復調しました。PT. Sanyo Trading Indonesiaは、ゴム関連が不調でした。

この結果、売上高は17,704百万円（前年同四半期比0.6%増）、営業利益は1,133百万円（前年同四半期比59.9%増）となりました。

2.財政状態

（資産）

流動資産は、現金及び預金、売上債権等が増加したこと等から前連結会計年度末比5,181百万円増加し、62,470百万円となりました。

固定資産は、製作中の次期基幹システムに係るソフトウェア仮勘定の増加や投資有価証券の時価が上昇したこと等により前連結会計年度末比1,062百万円増加し、12,310百万円となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における総資産は74,780百万円（前連結会計年度末比6,243百万円の増加）となりました。

（負債）

流動負債は、短期借入金や賞与引当金は減少したものの、契約負債の増加等により前連結会計年度末比2,955百万円増加し、25,616百万円となりました。

固定負債は、長期借入金の返済による減少や投資有価証券の時価上昇に伴う繰延税金負債の増加等により前連結会計年度末比123百万円増加し、2,108百万円となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における負債は27,725百万円（前連結会計年度末比3,078百万円の増加）となりました。

（純資産）

親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による株主資本の増加に加え、投資有価証券の時価上昇に伴うその他有価証券評価差額金が増加しました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における純資産は47,055百万円（前連結会計年度末比3,164百万円の増加）となりました。

（2） キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比1,994百万円増加し、8,895百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、4,044百万円の収入（前年同四半期比2,825百万円の増加）となりました。税金等調整前四半期純利益の増加や契約負債の増加等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、887百万円の支出（前年同四半期比278百万円の増加）となりました。主に、定期預金の預入や固定資産の取得による支出等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,073百万円の支出（前年同四半期比1,595百万円の減少）となりました。借入金の返済や親会社による配当金支払い等によるものです。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は55百万円です。

機械資材セグメントにおいて、主にかんと自己免疫疾患領域の解析プラットフォームおよび臨床研究の研究開発活動を行っています。また、同セグメントにて酸素濃縮器や新生児体動センサーなどの医療機器の研究開発活動を行っています。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年5月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,007,708	29,007,708	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株 です。
計	29,007,708	29,007,708	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年1月1日～ 2024年3月31日	-	29,007,708	-	1,006,587	-	367,844

(5) 【大株主の状況】

2024年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。) の総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区赤坂1-8-1	2,725	9.46
(株)日本カस्टディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	2,520	8.75
東亜合成(株)	東京都港区西新橋1-14-1	1,497	5.20
玉木 迪	兵庫県神戸市須磨区	1,095	3.80
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	939	3.26
明治安田生命保険(相)	東京都千代田区丸の内2-1-1	675	2.34
三洋貿易従業員持株会	東京都千代田区神田錦町2-11	605	2.10
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	569	1.97
三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1-4-1	568	1.97
三井住友海上火災保険(株)	千代田区神田駿河台3-9	530	1.84
計		11,723	40.71

(注) 上記のほか当社所有の自己株式 214,986 株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 214,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,740,900	287,409	-
単元未満株式	普通株式 51,908	-	(注)
発行済株式総数	29,007,708	-	-
総株主の議決権	-	287,409	-

(注) 単元未満株式の欄の普通株式には、当社所有の自己株式 86 株が含まれています。

【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三洋貿易(株)	東京都千代田区 神田錦町二丁目11番地	214,900	-	214,900	0.74
計	-	214,900	-	214,900	0.74

(注) 上記のほか、当社所有の単元未満株式 86 株があります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）および第2四半期連結累計期間（2023年10月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,031,285	9,336,706
受取手形、売掛金及び契約資産	2 22,249,273	2 24,382,748
電子記録債権	2 2,545,123	2 3,083,412
商品及び製品	23,148,611	22,586,418
仕掛品	66,829	90,008
原材料及び貯蔵品	214,155	238,375
その他	2,124,073	2,829,757
貸倒引当金	90,360	77,390
流動資産合計	57,288,989	62,470,037
固定資産		
有形固定資産	3,238,052	3,226,380
無形固定資産		
のれん	1,600,965	1,601,167
その他	253,121	451,214
無形固定資産合計	1,854,087	2,052,381
投資その他の資産		
投資有価証券	4,274,302	4,971,948
その他	1,915,702	2,095,181
貸倒引当金	33,724	35,211
投資その他の資産合計	6,156,280	7,031,918
固定資産合計	11,248,420	12,310,681
資産合計	68,537,410	74,780,719

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 11,838,354	2 12,260,689
短期借入金	5,350,394	5,140,556
1年内返済予定の長期借入金	30,936	-
未払法人税等	1,602,878	1,596,989
引当金	888,445	496,845
その他	2,950,346	6,121,853
流動負債合計	22,661,356	25,616,934
固定負債		
長期借入金	333,755	150,000
引当金	70,292	71,901
退職給付に係る負債	926,658	951,811
その他	654,633	934,887
固定負債合計	1,985,339	2,108,600
負債合計	24,646,695	27,725,535
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,006,587	1,006,587
資本剰余金	413,388	424,614
利益剰余金	39,040,908	41,554,290
自己株式	113,753	103,457
株主資本合計	40,347,130	42,882,035
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,535,036	2,004,512
為替換算調整勘定	1,560,372	1,721,904
その他の包括利益累計額合計	3,095,408	3,726,417
新株予約権	96,238	91,956
非支配株主持分	351,935	354,775
純資産合計	43,890,714	47,055,183
負債純資産合計	68,537,410	74,780,719

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年10月1日 至2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年10月1日 至2024年3月31日)
売上高	62,154,438	64,928,260
売上原価	51,624,394	53,405,232
売上総利益	10,530,043	11,523,027
販売費及び一般管理費	6,738,972	7,205,327
営業利益	3,791,071	4,317,700
営業外収益		
受取利息	4,552	21,864
受取配当金	46,252	58,934
為替差益	-	480,629
その他	77,573	135,512
営業外収益合計	128,378	696,941
営業外費用		
支払利息	57,899	32,732
為替差損	80,804	-
その他	22,954	46,241
営業外費用合計	161,657	78,973
経常利益	3,757,791	4,935,667
特別利益		
投資有価証券売却益	220,064	-
特別利益合計	220,064	-
税金等調整前四半期純利益	3,977,855	4,935,667
法人税等	1,445,892	1,782,029
四半期純利益	2,531,963	3,153,637
非支配株主に帰属する四半期純利益	10,022	7,287
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,521,940	3,146,350

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益	2,531,963	3,153,637
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	277,509	470,755
為替換算調整勘定	259,813	161,548
その他の包括利益合計	17,696	632,303
四半期包括利益	2,549,659	3,785,941
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,539,586	3,777,373
非支配株主に係る四半期包括利益	10,072	8,568

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,977,855	4,935,667
減価償却費	214,922	152,415
のれん償却額	403,536	350,057
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,540	11,740
賞与引当金の増減額(は減少)	337,366	353,027
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	29,246	24,828
その他の引当金の増減額(は減少)	13,273	37,390
受取利息及び受取配当金	50,804	80,799
支払利息	57,899	32,732
為替差損益(は益)	135,004	48,328
投資有価証券売却損益(は益)	219,380	-
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	861,069	2,578,102
棚卸資産の増減額(は増加)	304,385	599,601
仕入債務の増減額(は減少)	1,149,228	373,960
契約負債の増減額(は減少)	112,996	3,410,881
前渡金の増減額(は増加)	103,103	862,201
その他	245,856	364,968
小計	2,331,029	5,640,243
利息及び配当金の受取額	50,580	145,559
利息の支払額	53,846	32,624
法人税等の支払額	1,109,607	1,709,084
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,218,155	4,044,093
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	105,840	407,984
定期預金の払戻による収入	100,800	103,820
有形固定資産の取得による支出	63,859	139,238
無形固定資産の取得による支出	60,868	206,345
投資有価証券の取得による支出	143,792	37,731
投資有価証券の売却による収入	259,676	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 604,724	-
子会社株式の条件付取得対価の支払額	68,058	152,440
保険積立金の解約による収入	-	247,500
その他	479,853	295,540
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,166,521	887,961

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,164,660	210,748
長期借入金の返済による支出	22,518	214,691
配当金の支払額	603,195	632,969
非支配株主への配当金の支払額	6,994	5,734
その他	10,365	9,702
財務活動によるキャッシュ・フロー	521,587	1,073,845
現金及び現金同等物に係る換算差額	87,104	87,689
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	486,117	1,994,596
現金及び現金同等物の期首残高	5,718,897	6,900,965
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	13,265	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 6,218,280	1 8,895,562

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	
在外子会社等の収益および費用は、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算していましたが、第1四半期連結会計期間より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しています。	
この変更は、在外子会社等の重要性が今後更に見込まれることから、一時的な為替相場の変動による期間損益等への影響を緩和し、在外子会社等の業績をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものです。	
なお、2006年9月30日以前については変更後の算定を行うために必要な情報を保持していないため、この会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を算定することは実務上不可能であります。そのため、2007年10月1日から将来にわたり変更後の会計方針を適用しています。	
この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間の売上高は236百万円、営業利益は1百万円、経常利益は6百万円、税金等調整前四半期純利益は6百万円および親会社株主に帰属する四半期純利益は4百万円それぞれ増加しており、1株当たり四半期純利益は15銭増加しています。	
また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は39百万円減少し、為替換算調整勘定の前期首残高は同額増加しています。	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

下記の銀行借入等に対して、債務保証を行っています。

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
従業員	1,427千円	814千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
受取手形	91,882千円	50,463千円
電子記録債権	108,343千円	203,918千円
支払手形	9,737千円	12,792千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
報酬及び給料手当	2,090,592千円	2,287,315千円
退職給付費用	73,666千円	74,631千円
貸倒引当金繰入額	2,540千円	17,788千円
賞与引当金繰入額	404,525千円	457,661千円
役員賞与引当金繰入額	33,000千円	43,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
現金及び預金勘定	6,370,800千円	9,336,706千円
預入期間が3か月を超える定期預金	152,520千円	441,144千円
現金及び現金同等物	6,218,280千円	8,895,562千円

- 2 前第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

新たに連結子会社となった(株)コスモ・コンピューティングシステムの支配獲得日からみなし取得日までの間に、当社が(株)コスモ・コンピューティングシステムへ行った貸付金200,000千円が含まれています。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月8日 取締役会	普通株式	603,195	21.00	2022年9月30日	2022年12月2日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月10日 取締役会	普通株式	604,177	21.00	2023年3月31日	2023年6月14日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

当社は、2023年1月16日開催の取締役会における決議に基づき、2023年2月7日に譲渡制限付株式報酬として自己株式17,200株を処分しました。この処分等により自己株式は22,472千円減少し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式は114,206千円となっています。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月7日 取締役会	普通株式	632,969	22.00	2023年9月30日	2023年12月1日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月9日 取締役会	普通株式	633,439	22.00	2024年3月31日	2024年6月14日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(企業結合に係る条件付取得対価の会計処理)

2022年2月に行われた当社による(株)スクラムの取得について当第2四半期連結会計期間において条件付取得対価の支払が確定したことにより、支払対価を取得原価として取得時に発生したものとみなし追加的にのれんを認識しました。

1. 追加的に認識した取得原価(のれん認識額)	350,260千円
2. 追加的に認識したのれんの償却額	140,104千円
3. 償却方法及び償却期間	5年間にわたる均等償却

なお、企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及びそれらの今後の会計処理については、以下の通りです。

(1)条件付取得対価の内容

被取得企業の一定期間(3年間)の業績の達成水準等に応じて、条件付取得対価を追加で支払うこととなっています。

(2)今後の会計処理方針

取得対価の変動が生じた場合には、取得時に発生したものとみなして取得原価を修正し、のれんの金額、のれん償却額を修正することとしています。

なお、取得対価の変動は2022年4月から2025年3月まで半年ごとに発生予定であり、次回は当連結会計年度中の2024年9月末に発生予定です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	化成品	機械資材	海外 現地法人	計				
売上高								
外部顧客への売上高	19,975,222	24,103,979	17,603,471	61,682,674	387,663	62,070,337	84,101	62,154,438
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,336,351	464,735	1,204,894	4,005,981	78,243	4,084,225	4,084,225	-
計	22,311,574	24,568,715	18,808,365	65,688,655	465,906	66,154,562	4,000,124	62,154,438
セグメント利益 又は損失()	1,157,289	2,625,045	708,711	4,491,045	152,244	4,338,800	547,729	3,791,071

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム事業および不動産賃貸業等を含んでいます。

2. 調整額は、以下のとおりです。

(1) 外部顧客への売上高の調整額84,101千円は、管理会計との為替調整額です。

(2) セグメント利益又は損失の調整額 547,729千円には、各報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費 497,652千円、管理会計との為替調整額 224,082千円、その他の連結調整額174,005千円が含まれています。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間において、(株)コスモ・コンピューティングシステムの株式を取得し、連結子会社としたことにより、「その他」セグメントにおいて、のれん438,082千円を計上しています。また、当第2四半期連結会計期間において、前連結会計年度に行いました(株)スクラムの全株式の取得に係る条件付き取得対価の追加支払が発生したことにより、「機械資材」セグメントにおいて、のれん26,106千円を計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	化成品	機械資材	海外 現地法人	計				
売上高								
外部顧客への売上高	19,879,600	26,565,727	17,704,616	64,149,945	663,539	64,813,484	114,775	64,928,260
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,742,040	1,314,723	1,013,002	5,069,765	298,403	5,368,168	5,368,168	-
計	22,621,640	27,880,451	18,717,618	69,219,710	961,943	70,181,653	5,253,393	64,928,260
セグメント利益 又は損失()	1,255,907	2,759,543	1,133,391	5,148,842	39,824	5,109,017	791,317	4,317,700

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム事業および不動産賃貸業等を含んでいます。

2. 調整額は、以下のとおりです。

(1) 外部顧客への売上高の調整額114,775千円は、管理会計との為替調整額です。

(2) セグメント利益又は損失の調整額 791,317千円には、各報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費 617,025千円、管理会計との為替調整額 155,283千円、その他の連結調整額 19,008千円が含まれています。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結会計期間において、前々連結会計年度に行いました(株)スクラムの全株式の取得に係る条件付き取得対価の追加支払が発生したことにより、「機械資材」セグメントにおいて、のれん350,260千円を計上しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より在外子会社等の収益および費用を期中平均相場により円貨に換算する方法に変更を行っています。なお、前第2四半期連結累計期間については遡及適用後の数値を記載しています。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	合計
	化成品	機械資材	海外 現地法人	計			
日本	17,094,142	22,279,898	32,725	39,406,765	387,663	-	39,794,428
アジア	2,251,519	545,134	8,163,458	10,960,111	-	-	10,960,111
北米	380,252	866,178	8,622,790	9,869,220	-	-	9,869,220
その他	249,309	412,769	784,497	1,446,575	-	-	1,446,575
顧客との契約から生じる収益	19,975,222	24,103,979	17,603,471	61,682,674	387,663	-	62,070,337
その他の収益	-	-	-	-	-	84,101	84,101
外部顧客への売上高	19,975,222	24,103,979	17,603,471	61,682,674	387,663	84,101	62,154,438

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム事業および不動産賃貸業等を含んでいます。

2. 調整額は、管理会計との為替調整額です。

3. 顧客との契約から生じる収益は、販売先の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	合計
	化成品	機械資材	海外 現地法人	計			
日本	17,087,204	24,604,556	89,061	41,780,823	663,539	-	42,444,363
アジア	2,313,611	503,457	8,315,686	11,132,756	-	-	11,132,756
北米	228,663	878,796	8,234,630	9,342,090	-	-	9,342,090
その他	250,120	578,917	1,065,237	1,894,275	-	-	1,894,275
顧客との契約から生じる収益	19,879,600	26,565,727	17,704,616	64,149,945	663,539	-	64,813,484
その他の収益	-	-	-	-	-	114,775	114,775
外部顧客への売上高	19,879,600	26,565,727	17,704,616	64,149,945	663,539	114,775	64,928,260

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム事業および不動産賃貸業等を含んでいます。

2. 調整額は、管理会計との為替調整額です。

3. 顧客との契約から生じる収益は、販売先の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

4. 「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より在外子会社等の収益および費用を期中平均相場により円貨に換算する方法に変更を行っています。なお、前第2四半期連結累計期間については遡及適用後の数値を記載しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	87.78円	109.32円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	2,521,940	3,146,350
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	2,521,940	3,146,350
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,731	28,780
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	87.20円	108.73円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	190	157
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があった ものの概要	-	-

(注)「会計方針の変更」に記載のとおり、在外連結子会社等の収益および費用は、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算していましたが、第1四半期連結会計期間より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しています。なお、前第2四半期連結累計期間については遡及適用後の数値を記載しています。

(重要な後発事象)

子会社株式の追加取得

(1) 企業結合の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

企業の名称 株式会社ケムインター

事業の内容 工業化成品・電子材料の輸出入及び販売

企業結合日

2024年4月26日(株式取得日)

企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

結合後企業の名称

変更はありません。

その他取引の概要に関する事項

非支配株主が保有する株式を全て取得いたしました。

この株式の追加取得により、同社は当社の完全子会社となりました。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理する予定であります。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

取得の対価 現金

取得原価 330,000千円

(4) 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

現時点では確定しておりません。

2 【その他】

第78期（2023年10月1日から2024年9月30日まで）中間配当について、2024年5月9日開催の取締役会において、2024年3月31日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	633,439千円
1株当たりの金額	22円 00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年6月14日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月10日

三洋貿易株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人 東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 跡部 尚志

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野田 裕一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三洋貿易株式会社の2023年10月1日から2024年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2024年1月1日から2024年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年10月1日から2024年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三洋貿易株式会社及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認

められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。